



令和3年度
外ヶ浜町財政概要

令和4年9月

青森県東津軽郡外ヶ浜町

令和3年度の普通会計決算は、歳入6,449,179千円、歳出は6,320,870千円となっている。増減率は、歳入が7.6%の減、歳出も7.9%の減で、前年度と比較すると歳入歳出とも下回る結果となっている。

歳出については、義務的経費である扶助費において住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業により増加しているが、人件費、公債費は減少している。また、積立金で過疎地域持続的発展特別事業基金の創設により大幅に増加している。一方、補助費で特別定額給付金給付事業の終了により大幅に減少しており、普通建設事業費は防災行政無線更新事業の終了により減少している。

歳入については、財産収入で立木売払収入が増加しており、その他は地方交付税において普通交付税及び特別交付税ともに増となり、また、国庫支出金において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の大幅な減少により減となっている。地方税では、町民税及び固定資産税において減少している。

実質収支は、117,308千円の黒字を維持しており、単年度収支は、財政調整基金の取り崩し等により26,322千円の黒字となっている。

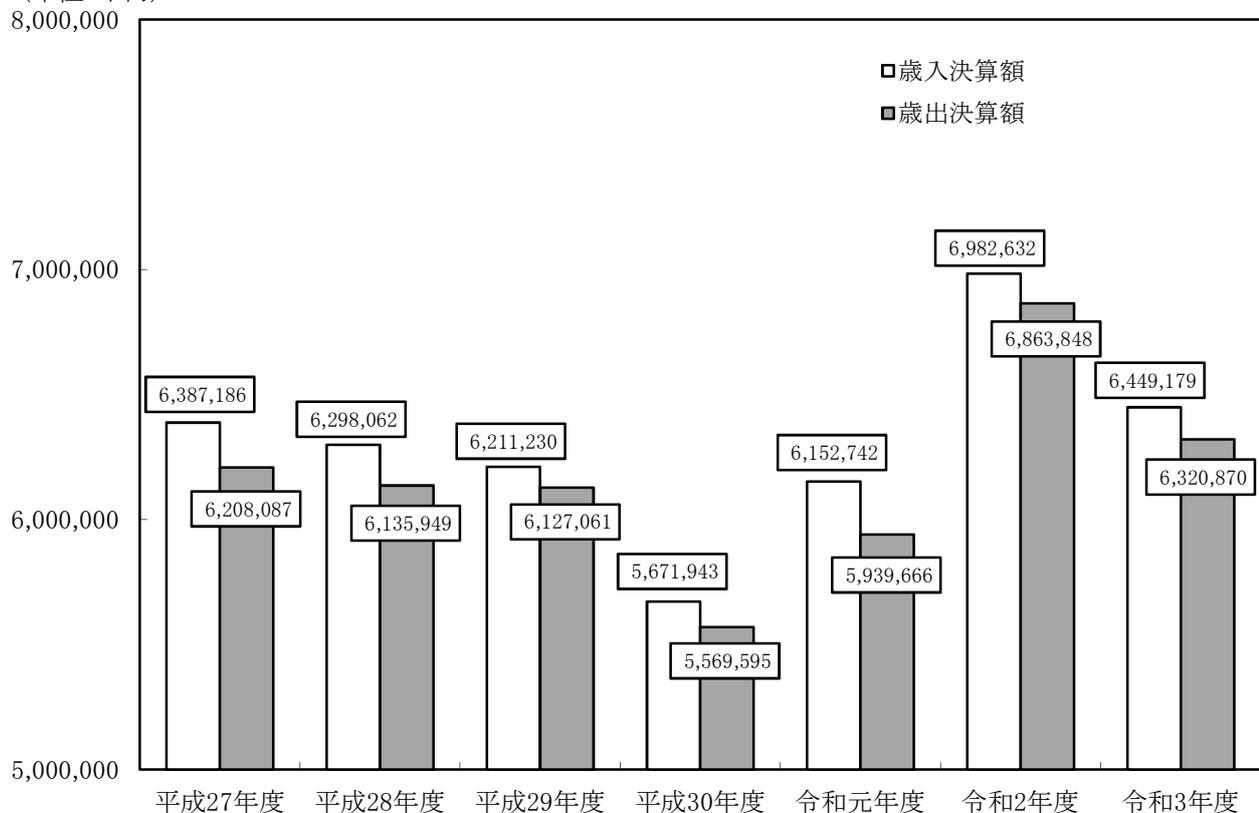
(単位:千円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	
								増減額	増減率
歳入決算額	6,387,186	6,298,062	6,211,230	5,671,943	6,152,742	6,982,632	6,449,179	△ 533,453	△ 7.6
歳出決算額	6,208,087	6,135,949	6,127,061	5,569,595	5,939,666	6,863,848	6,320,870	△ 542,978	△ 7.9
実質収支 ※	171,286	156,786	84,169	102,058	144,693	90,986	117,308	26,322	28.9
単年度収支 ※	63	△ 14,500	△ 72,617	17,889	42,635	△ 53,707	26,322	80,029	△ 149.0

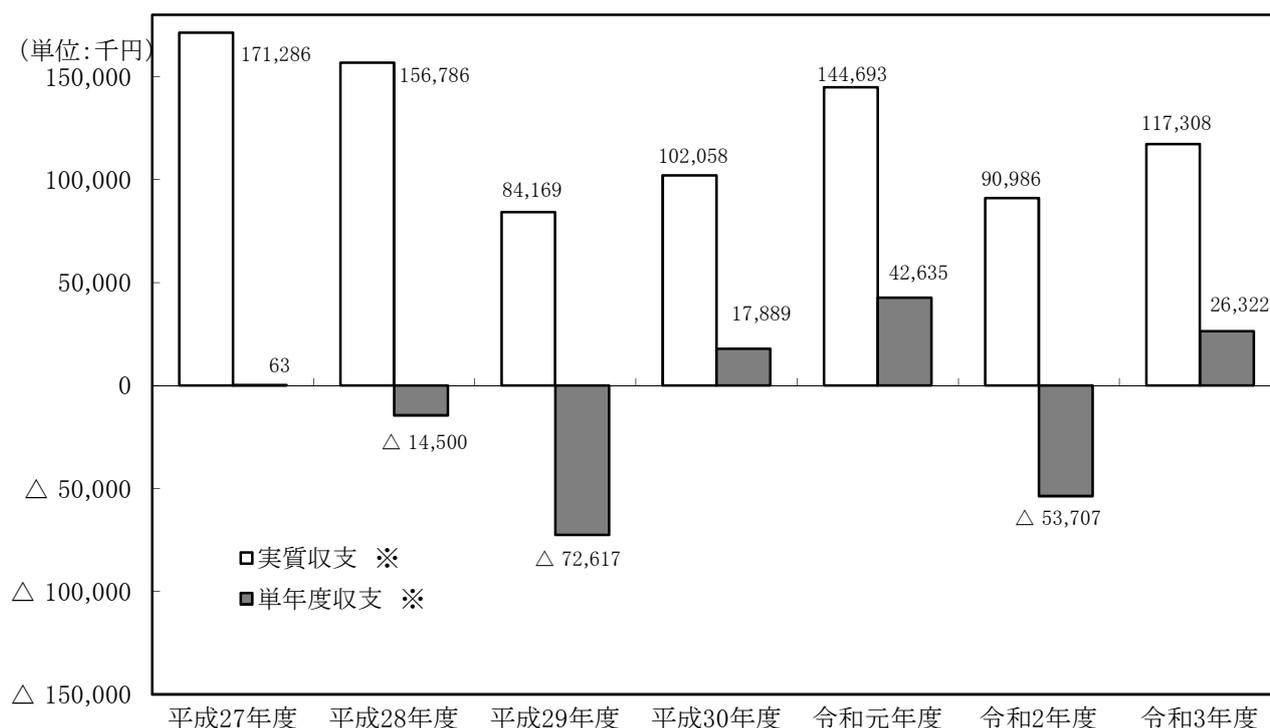
※歳入歳出決算額等各種数値は地方財政状況調査から引用している。

【決算額の推移】

(単位:千円)



【実質収支及び実質単年度収支決算額の推移】



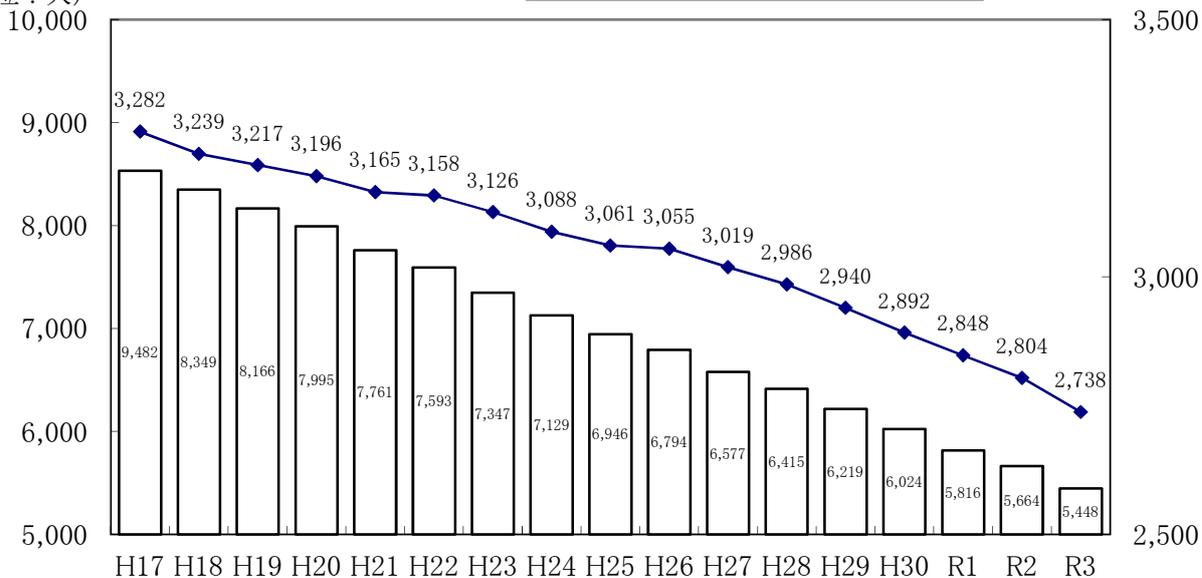
〈※用語解説〉

実質収支: 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。標準財政規模の3~5%が望ましい。

単年度収支: 当該年度と前年度の実質収支の差引。黒字であれば、当該年度に新たな剰余金が発生したことを示し、赤字であれば、過去の剰余金を喰いつぶしていることを示す。

【参考】住民基本台帳人口及び世帯数の推移

(単位:人)



■ II 歳入

歳入の主な内訳は、地方交付税が3,685,309千円、国庫支出金が672,769千円、地方税が639,084千円、繰入金が485,182千円となっている。令和3年度地方財政計画における地方交付税の増減率は5.1%増となっているが、当町の普通交付税は7.0%増、特別交付税は15.1%増という結果になっている。財産収入では、立木売却収入の増等に伴い31,127千円増(141.7%増)となっている。一方、国庫支出金では、特別定額給付金給付事業費補助金の減等に伴い563,125千円減(45.6%減)となっており、地方債では臨時財政対策債の借入を行わなかったことにより41,700千円減(16.9%減)となっている。

地方税では28,646千円の減となっており、内訳は固定資産税の家屋及び償却資産で新型コロナウイルス特例による減収等により23,253千円減となっている。また、寄附金ではふるさと納税寄付金の増により19,078千円増(190.1%増)となっており、諸収入では、令和2年度は外ヶ浜町土地開発公社清算金による臨時的な収入が187,630千円あったため、令和3年度と比較すると191,305千円減(69.7%減)となっている。

(単位:千円、%)

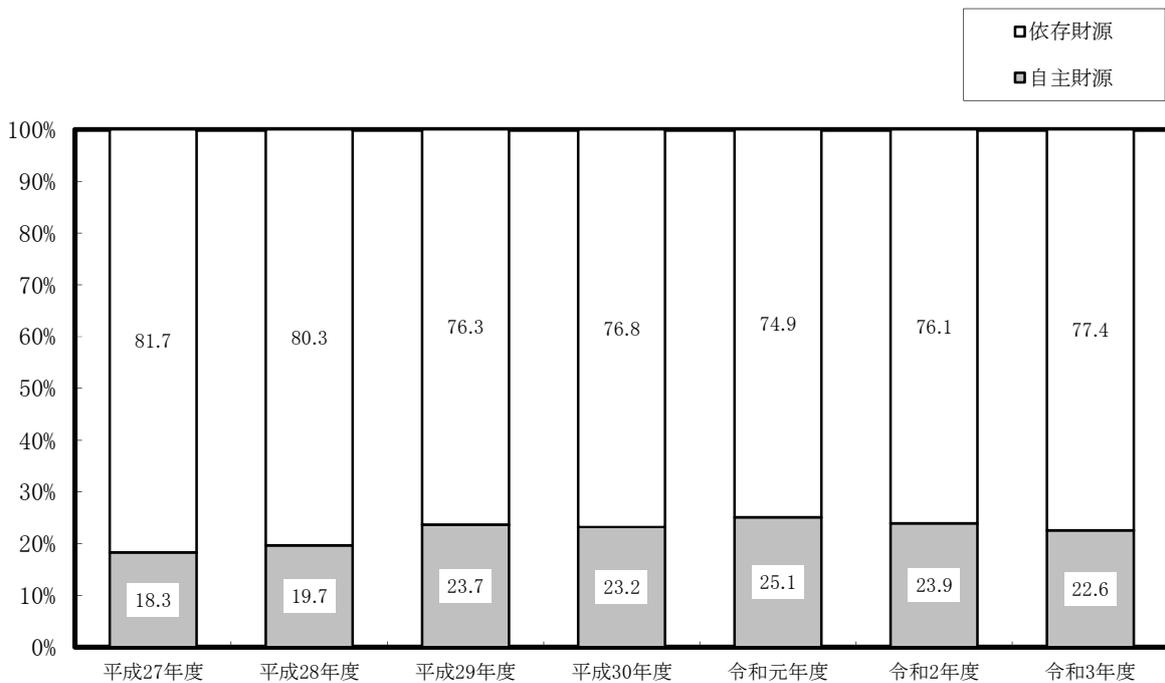
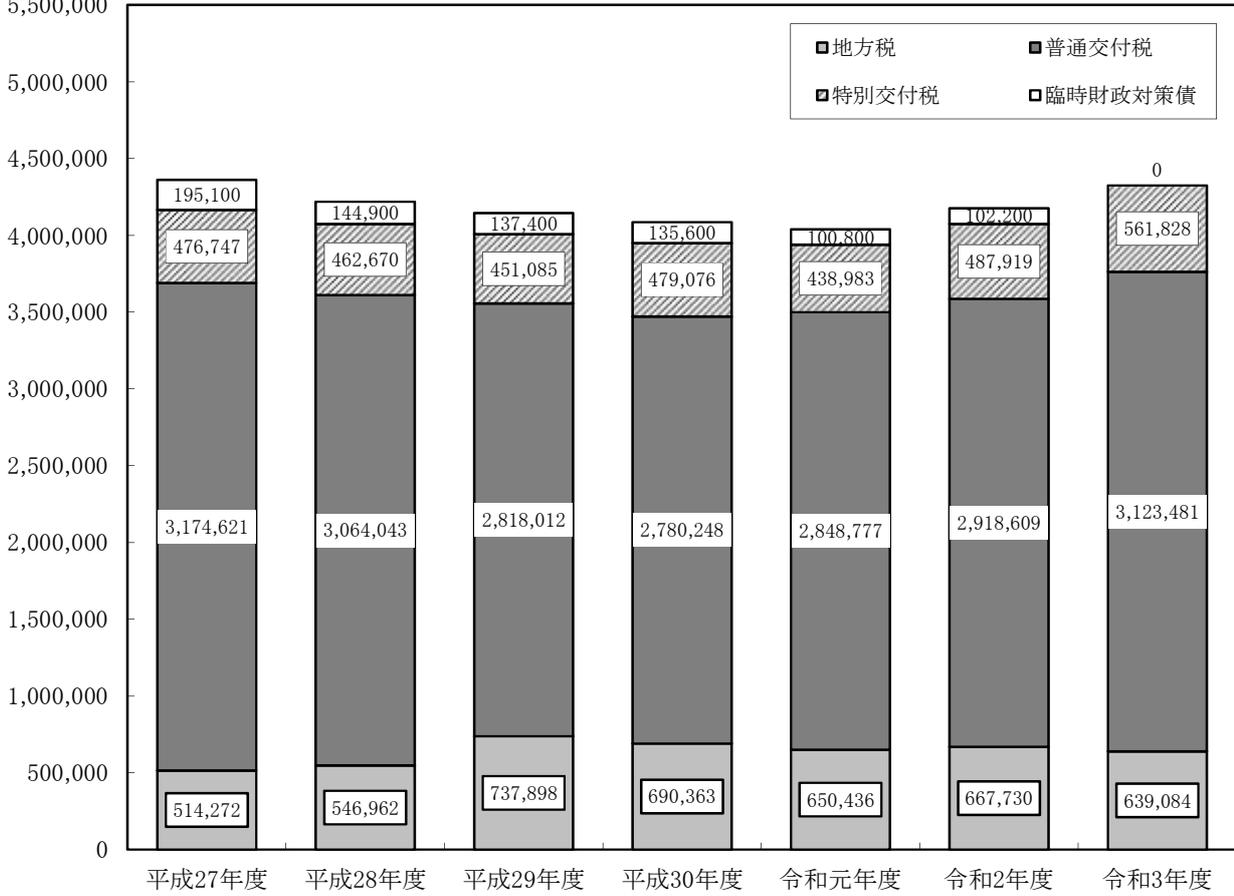
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率	
								増減額	増減率
地方税	514,272	546,962	737,898	690,363	650,436	667,730	639,084	△ 28,646	△ 4.3
地方譲与税	37,995	36,679	36,503	36,789	40,293	44,813	45,440	627	1.4
利子割交付金	763	561	858	759	412	405	298	△ 107	△ 26.4
配当割交付金	1,416	701	922	728	985	848	1,307	459	54.1
株式等譲渡所得割交付金	986	352	825	595	551	988	1,204	216	21.9
法人事業税交付金						2,607	5,791	3,184	122.1
地方消費税交付金	120,717	104,253	102,328	109,891	103,598	127,760	136,354	8,594	6.7
自動車取得税交付金	6,454	7,277	9,790	9,033	5,521	1		△ 1	△ 100.0
環境性能割交付金					1,145	2,622	2,588	△ 34	△ 1.3
地方特例交付金	428	335	329	384	2,656	2,235	16,196	13,961	624.7
地方交付税	3,651,368	3,526,713	3,269,097	3,259,324	3,287,760	3,406,528	3,685,309	278,781	8.2
普通交付税	3,174,621	3,064,043	2,818,012	2,780,248	2,848,777	2,918,609	3,123,481	204,872	7.0
特別交付税	476,747	462,670	451,085	479,076	438,983	487,919	561,828	73,909	15.1
交通安全対策特別交付金	568	604	597						
分担金及び負担金	41,855	39,916	20,655	26,047	15,585	20,840	16,972	△ 3,868	△ 18.6
使用料	52,452	54,066	59,155	54,353	53,482	54,963	54,435	△ 528	△ 1.0
手数料	22,587	25,066	24,403	26,058	23,979	22,945	23,351	406	1.8
国庫支出金	487,601	451,044	403,781	309,420	301,705	1,235,894	672,769	△ 563,125	△ 45.6
県支出金	331,491	235,699	228,549	212,485	370,168	240,078	220,062	△ 20,016	△ 8.3
財産収入	90,128	37,824	93,955	19,555	141,174	21,974	53,101	31,127	141.7
寄附金	8,542	24,158	27,870	35,739	207,394	10,035	29,113	19,078	190.1
繰入金	233,240	324,331	348,973	341,799	319,164	480,446	485,182	4,736	1.0
繰越金	99,263	69,099	62,113	29,169	37,348	118,076	72,784	△ 45,292	△ 38.4
諸収入	108,260	122,322	94,529	90,252	98,286	274,344	83,039	△ 191,305	△ 69.7
地方債	576,800	690,100	688,100	419,200	491,100	246,500	204,800	△ 41,700	△ 16.9
臨時財政対策債	195,100	144,900	137,400	135,600	100,800	102,200		△ 102,200	△ 100.0
減税補てん債									
その他	381,700	545,200	550,700	283,600	390,300	144,300	204,800	60,500	41.9
歳入合計	6,387,186	6,298,062	6,211,230	5,671,943	6,152,742	6,982,632	6,449,179	△ 533,453	△ 7.6

※印は自主財源

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率	
								増減額	増減率
自主財源	1,170,599	1,243,744	1,469,551	1,313,335	1,546,848	1,671,353	1,457,061	△ 214,292	△ 12.8
(構成比)	18.3	19.7	23.7	23.2	25.1	23.9	22.6		
依存財源	5,216,587	5,054,318	4,741,679	4,358,608	4,605,894	5,311,279	4,992,118	△ 319,161	△ 6.0
(構成比)	81.7	80.3	76.3	76.8	74.9	76.1	77.4		
歳入合計	6,387,186	6,298,062	6,211,230	5,671,943	6,152,742	6,982,632	6,449,179	829,890	13.5

【地方税、地方交付税、臨時財政対策債決算額の推移】

(単位:千円)
5,500,000



■ 税収

町税(国保税を除く)の調定済額は、647,125千円で前年度に比べ29,745千円、4.4%減となっている。また収入済額でも639,084千円で前年度に比べ28,646千円、4.3%減少している。

収入済額は、町たばこ税において税率増により1,551千円増加となった一方で、固定資産税の家屋及び償却資産において新型コロナウイルス特例による減収等により23,253千円減少している。また町民税の所得割が4,496千円減少しており、依然として、ホタテ養殖の漁獲量は好調を維持しているが、単価の減により減少している。

徴収率は、現年課税分が99.7%、滞納繰越分が28.3%、全体で98.8%となり、前年度徴収率に対し、現年課税分は横ばい、滞納分5.5%上昇、全体では0.2%上昇となり、依然高い水準を維持している。

滞納繰越分については調定額全体の1.3%(0.1%減)を占めているが、滞納整理機構との連携等により、年々減少傾向にあり、今後も滞納繰越分の徴収に最善の対策を施し、収納確保に努めなければならない。

【収入済額】

(単位:千円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	
								増減額	増減率
(1)町民税	189,874	218,087	251,383	221,657	200,441	187,403	181,179	△ 6,224	△ 3.3
個人均等割	8,853	9,063	8,639	8,798	8,579	8,210	8,272	62	0.8
所得割	144,872	170,357	210,129	181,022	159,529	153,530	149,034	△ 4,496	△ 2.9
法人均等割	15,118	14,821	14,650	13,044	13,741	12,905	12,028	△ 877	△ 6.8
法人税割	21,031	23,846	17,965	18,793	18,592	12,758	11,845	△ 913	△ 7.2
(2)固定資産税	262,713	265,747	427,942	413,004	396,571	425,795	401,741	△ 24,054	△ 5.6
純固定資産税	247,258	250,750	413,166	398,215	381,203	410,395	386,385	△ 24,010	△ 5.9
土地	23,031	22,344	21,687	21,100	20,541	20,216	19,459	△ 757	△ 3.7
家屋	105,661	105,562	112,965	109,093	108,581	110,889	96,482	△ 14,407	△ 13.0
償却資産	118,566	122,844	278,514	268,022	252,081	279,290	270,444	△ 8,846	△ 3.2
交付金	15,455	14,997	14,776	14,789	15,368	15,400	15,356	△ 44	△ 0.3
(3)軽自動車税	13,854	16,266	16,302	16,567	16,390	17,277	17,447	170	1.0
環境性能割						653	804	151	23.1
種別割						16,624	16,643	19	0.1
(4)たばこ税	47,075	46,135	41,603	38,479	36,462	36,852	38,403	1,551	4.2
(5)入湯税	756	727	668	656	572	403	314	△ 89	△ 22.1
地方税合計	514,272	546,962	737,898	690,363	650,436	667,730	639,084	△ 28,646	△ 4.3
現年度	511,762	544,580	736,068	688,009	647,646	665,608	636,761	△ 28,847	△ 4.3
滞納繰越分	2,510	2,382	1,830	2,354	2,790	2,122	2,323	201	9.5

【調定済額と徴収率】

(単位:千円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	
								増減額	増減率
調定済額	523,134	554,757	748,154	700,549	660,469	676,870	647,125	△ 29,745	△ 4.4
現年度	514,102	546,613	742,116	691,066	650,584	667,553	638,917	△ 28,636	△ 4.3
滞納繰越分	9,032	8,144	6,038	9,483	9,885	9,317	8,208	△ 1,109	△ 11.9
徴収率(合計)	98.3	98.6	98.6	98.5	98.5	98.6	98.8	-	0.2
現年度	99.5	99.6	99.2	99.6	99.5	99.7	99.7	-	0.0
滞納繰越分	27.8	29.2	30.3	24.8	28.2	22.8	28.3	-	5.5

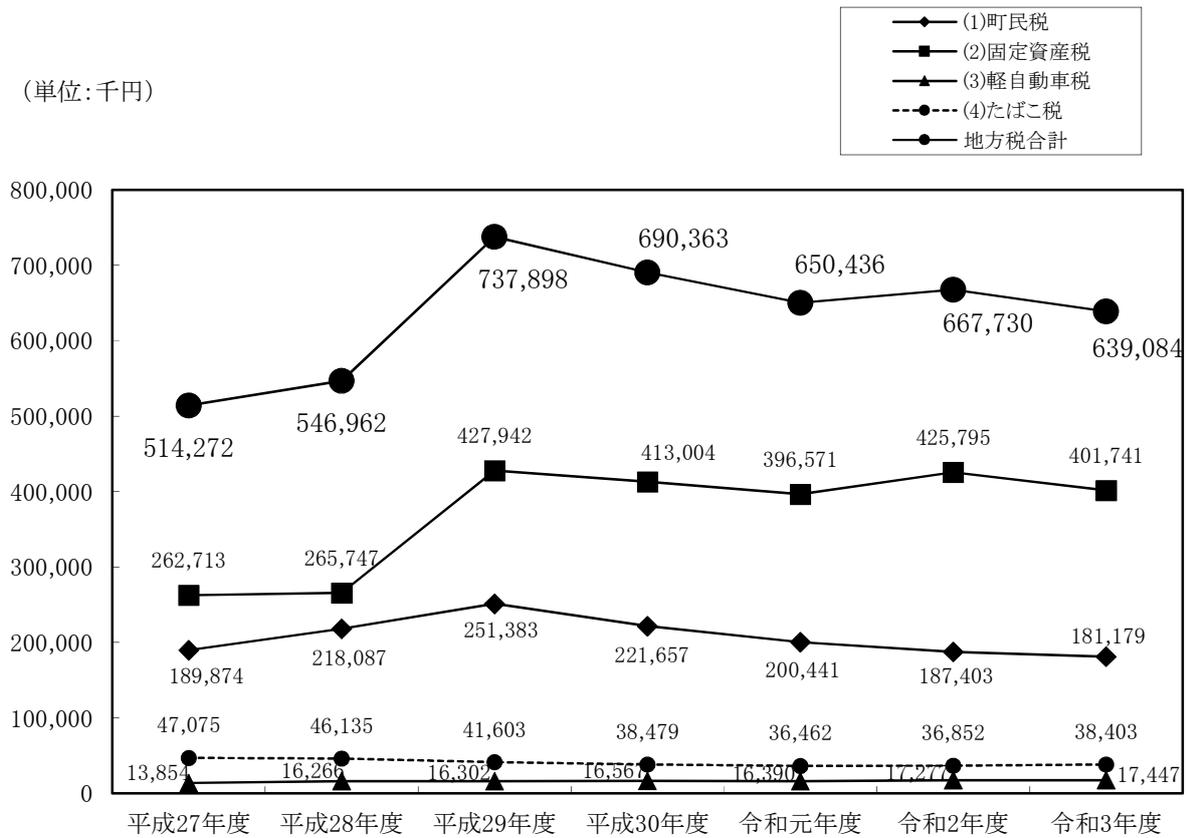
【収入済額の税目別構成比】

(単位:%)

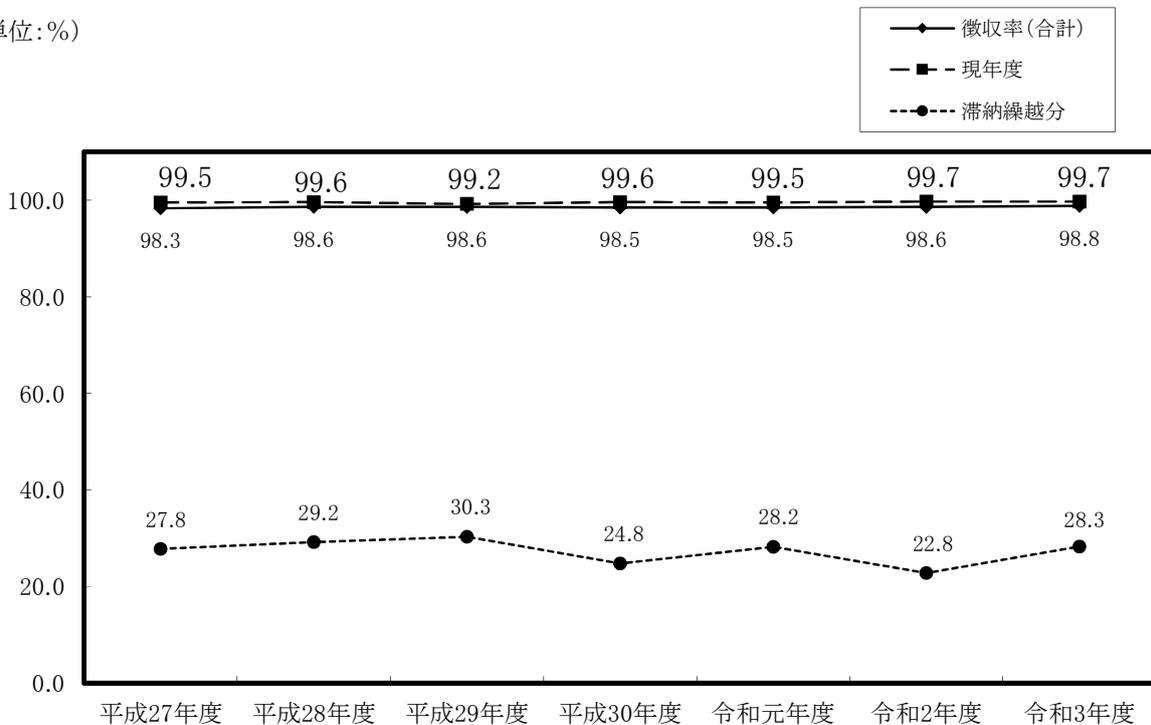
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	
								増減額	増減率
町民税	36.9	39.9	34.1	32.1	30.8	28.1	28.3	-	-
固定資産税	51.1	48.6	58.0	59.8	61.0	63.7	62.9	-	-
軽自動車税	2.7	3.0	2.2	2.4	2.5	2.6	2.7	-	-
たばこ税	9.2	8.4	5.6	5.6	5.6	5.5	6.0	-	-
入湯税	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

【町税全体及び法定普通税の推移】

(単位:千円)



(単位:%)



■ 地方交付税

普通交付税は、前年度に比べると204,872千円、7.0%増となっている。要因は、基準財政需要額のうち臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費及び地域デジタル社会推進費の新設により163,845千円増となっている。また、消防費で国勢調査人口の減に伴う段階補正係数措置率の増により9,253千円増加しており、基準財政需要額全体では177,818千円、4.9%増となっている。

基準財政収入額については町民税所得割で12,783千円減、固定資産税償却資産で6,331千円減となっており、基準財政収入額全体では25,214千円、3.7%減となっていることから、需要額が増加、収入額が減少しているため、今回の交付結果となっている。

特別交付税は、561,828千円で前年度に比べると73,909千円、15.1%増となっている。増加要因として、病院に要する経費分の算定方法の変更により24,446千円増加したことや、原油価格高騰対策に要する経費分が追加されたことにより15,629千円増加したことが挙げられる。また、豪雪による除排雪経費に対する算定額が前年度から増加していることが推測される。

地方交付税全体では、3,685,309千円で前年度に比べると278,781千円、8.2%増加している。

地方財政計画の増減率(+5.1%)は、地方公共団体への交付配分の一応の目安となるものだが、令和3年度の交付額については、上記の理由により、決算増減率(+8.2%)と若干の乖離が生じている。

(単位:千円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率	
								増減額	増減率
(1)普通交付税	3,174,621	3,064,043	2,818,012	2,780,248	2,848,777	2,918,609	3,123,481	204,872	7.0
・本来分(一本算定分)	2,785,103	2,904,960	2,747,157	2,752,363	2,843,462	2,918,609	3,123,481	204,872	7.0
・合併算定替増加分	389,518	159,083	70,855	27,885	5,315	0	0	0	0
①合併関係臨時経費(～H21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②上記を除いた合併算定替(～R1)	389,518	159,083	70,855	27,885	5,315	0	0	0	0
(通常分=本来分+②合併算定替)	3,174,621	3,064,043	2,818,012	2,780,248	2,848,777	2,918,609	3,123,481	204,872	7.0
(2)特別交付税	476,747	462,670	451,085	479,076	438,983	487,919	561,828	73,909	15.1
・通常分	476,747	462,670	451,085	479,076	438,983	487,919	561,828	73,909	15.1
・合併包括分(～H19)									
地方交付税合計	3,651,368	3,526,713	3,269,097	3,259,324	3,287,760	3,406,528	3,685,309	278,781	8.2
うち通常分	3,651,368	3,526,713	3,269,097	3,259,324	3,287,760	3,406,528	3,685,309	278,781	8.2
参考:地財計画 ※	△ 0.8	△ 0.3	△ 2.2	△ 2.0	1.1	2.5	5.1	-	2.6

【財政運営の課題】

当町の財政運営は、地方交付税に依存しているが、段階的に合併関係経費の算入がなくなり、令和元年度をもって合併算定替による優遇措置が終了したため、歳入に見合う歳出規模のスリム化が必至である。

■ 歳出スリム化を測定する時期 ■

平成20年度 (特別交付税包括算入がH19で終了)

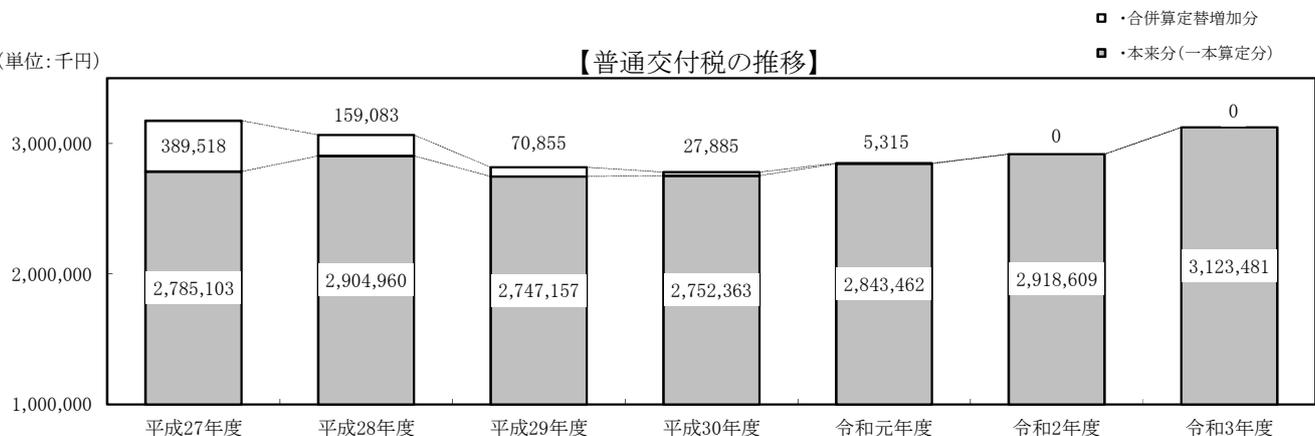
平成22年度 (普通交付税の合併臨時経費算入がH21で終了)

平成27年度 (一本算定による普通交付税の減分を、合併算定替で全額保障する措置がH26で終了)

令和2年度 (一本算定による普通交付税の減分を、合併算定替で段階的に保障する措置がR1で終了)

(単位:千円)

【普通交付税の推移】



〈※用語解説〉

地財計画: 地方財政計画の略。国は、毎年、翌年度の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額を示している。

■Ⅲ 歳出

歳出には、経費の用途による区分の性質別経費と行政目的の区分による目的別経費がある。決算額は下表のとおりとなっている。

【性質別】

(単位:千円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率	
								増減額	増減率
人件費	957,778	912,656	858,934	848,142	810,262	842,631	837,192	△ 5,439	△ 0.6
物件費	987,220	938,214	936,969	938,154	948,051	998,937	980,220	△ 18,717	△ 1.9
維持補修費	267,256	241,408	307,086	349,293	211,104	346,419	346,539	120	0.0
扶助費	325,972	356,067	328,478	283,314	292,299	279,758	422,979	143,221	51.2
補助費	938,592	864,180	968,730	966,206	1,057,927	1,834,819	1,031,040	△ 803,779	△ 43.8
普通建設事業	627,640	789,654	675,319	359,439	426,385	304,123	298,713	△ 5,410	△ 1.8
補助事業	373,720	212,766	182,900	189,240	152,930	110,867	143,715	32,848	29.6
単独事業	137,318	462,425	445,988	130,516	240,036	167,608	134,360	△ 33,248	△ 19.8
県営事業負担金	116,602	114,463	46,431	39,683	33,419	25,648	20,638	△ 5,010	△ 19.5
災害復旧事業費	2,670	9	10	5	5	5	5		
公債費	888,744	852,271	877,986	861,160	865,895	991,316	901,497	△ 89,819	△ 9.1
積立金	541,671	521,851	498,702	294,359	638,024	562,039	808,354	246,315	43.8
投資・出資金	46,893	39,084	35,718	25,253	36,897	36,879	38,265	1,386	3.8
貸付金	19,946	18,916	18,635	22,350	19,675	17,630	18,050	420	2.4
繰出金	603,705	601,639	620,494	621,920	633,142	649,292	638,016	△ 11,276	△ 1.7
前年度繰上充用金									
歳出合計	6,208,087	6,135,949	6,127,061	5,569,595	5,939,666	6,863,848	6,320,870	△ 542,978	△ 7.9

【目的別】

(単位:千円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減率	
								増減額	増減率
議会費	78,244	68,716	74,132	73,268	70,304	68,862	68,131	△ 731	△ 1.1
総務費	1,373,076	1,412,288	1,236,387	1,017,756	1,315,431	1,902,755	1,430,357	△ 472,398	△ 24.8
民生費	1,122,824	1,359,155	1,102,845	1,115,967	1,087,000	1,088,251	1,206,495	118,244	10.9
衛生費	796,410	730,947	805,736	829,649	853,018	1,003,524	1,003,947	423	0.0
労働費									
農林水産業費	364,777	272,826	191,077	193,048	511,847	162,464	184,505	22,041	13.6
商工費	100,845	91,998	87,527	96,894	84,946	225,002	122,832	△ 102,170	△ 45.4
土木費	642,097	602,918	681,754	653,038	479,091	603,600	677,791	74,191	12.3
消防費	261,650	259,235	588,078	331,734	272,327	326,751	300,328	△ 26,423	△ 8.1
教育費	576,750	485,586	481,529	397,076	399,802	491,318	424,982	△ 66,336	△ 13.5
災害復旧事業費	2,670	9	10	5	5	5	5		
公債費	888,744	852,271	877,986	861,160	865,895	991,316	901,497	△ 89,819	△ 9.1
前年度繰上充用金									
歳出合計	6,208,087	6,135,949	6,127,061	5,569,595	5,939,666	6,863,848	6,320,870	△ 542,978	△ 7.9

※地方財政状況調査作成要領に準じているため、決算書と一致しない場合がある。

■人件費

人件費は、837,192千円で前年度より5,439千円減少している。主な要因は、退職手当組合負担金の負担率が減少したことによる負担金の減によるものである。

一方、職員給は職員の配置換等により増加しており、特別職給与では、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に充てるために削減したため、令和3年度と比較すると増加している。

【人件費】

(単位:千円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
(1)議員報酬手当	34,764	50,015	38,235	38,380	37,923	38,380	38,235	△ 145	△ 0.4
(2)委員等報酬	26,965	23,928	22,107	20,733	26,034	106,464	116,405	9,941	9.3
(3)市町村等特別職給与	27,190	29,702	24,205	29,833	20,933	18,236	20,165	1,929	10.6
(4)職員給	594,126	582,370	544,762	536,500	522,990	486,880	494,900	8,020	1.6
給料	390,582	371,964	345,394	355,769	334,542	321,401	325,251	3,850	1.2
扶養手当	14,582	14,993	13,751	11,929	12,255	10,864	10,589	△ 275	△ 2.5
住居手当	2,814	2,748	2,850	2,480	3,103	3,662	3,261	△ 401	△ 11.0
通勤手当	10,430	11,387	10,366	9,757	9,280	10,163	9,668	△ 495	△ 4.9
単身赴任手当									
特殊勤務手当									
時間外勤務手当	6,914	9,584	6,340	2,143	14,083	2,991	7,621	4,630	154.8
宿日直手当				130	21	29	4	△ 25	△ 86.2
管理職特別勤務手当	114	154	76	28	298		108	108	皆増
休日勤務手当									
管理職手当		557	2,366	2,156	2,226	2,058	2,002	△ 56	△ 2.7
期末勤勉手当	148,808	145,716	138,951	138,547	132,000	123,052	121,745	△ 1,307	△ 1.1
寒冷地手当	7,177	7,044	6,563	6,284	5,753	5,369	5,462	93	1.7
児童手当									
その他手当									
事業費支弁人件費	12,705	18,223	18,105	7,277	9,429	7,291	9,189	1,898	26.0
(5)共済組合負担金	155,299	118,547	130,002	130,351	122,270	114,711	115,627	916	0.8
(6)退職手当組合負担金	129,231	123,522	117,013	95,308	88,794	84,606	60,469	△ 24,137	△ 28.5
(7)災害補償基金	902	775	715	747	747	645	580	△ 65	△ 10.1
(8)職員互助会									
(9)その他人件費	2,006	2,020		3,567					
人件費合計(事業費支弁人件費なし)	957,778	912,656	858,934	848,142	810,262	842,631	837,192	△ 5,439	△ 0.6
人件費合計(事業費支弁人件費含む)	970,483	930,879	877,039	855,419	819,691	849,922	846,381	△ 3,541	△ 0.4

<※用語解説>

事業費支弁人件費:実質的には職員給の一部であるが、建設事業を実施する場合にも人件費を要することから、財政分析上、建設事業費の一定割合を「建設事業に要した人件費」として算出する経費である。

■ 物件費

物件費は、980,220千円で前年度と比べて18,717千円減少している。大きく減少している費目はその他で町有施設解体事業終了等に伴い38,176千円減となっている。

その他の経費では、委託料で19,469千円、3.3%増加しており、これは新型コロナウイルスワクチン接種委託料等によるもので、また備品購入費では、7,191千円、21.2%減となり、これは小中学校遠隔教育事業関係備品購入費等の減によるものである。

【物件費】

(単位:千円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	
								増減額	増減率
賃金	76,637	79,906	93,767	93,154	82,243				皆減
旅費	9,615	11,671	10,669	11,162	10,267	6,133	6,992	859	14.0
交際費	741	4,378	2,850	1,119	832	142	250	108	76.1
需用費	161,396	167,713	192,538	178,483	177,744	162,610	164,866	2,256	1.4
役務費	23,527	22,896	26,495	24,099	25,664	25,302	29,260	3,958	15.6
備品購入費	15,916	23,333	9,950	9,111	8,117	33,950	26,759	△ 7,191	△ 21.2
委託料	516,410	516,189	476,077	491,210	513,567	583,397	602,866	19,469	3.3
その他	182,978	112,128	124,623	129,816	129,617	187,403	149,227	△ 38,176	△ 20.4
合計	987,220	938,214	936,969	938,154	948,051	998,937	980,220	△ 18,717	△ 1.9

■ 扶助費

扶助費は、422,979千円で前年度と比べて143,221千円、51.2%増となった。これは住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業実施により112,700千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業実施により34,820千円増となっている。また、児童手当では対象者数の減少等により2,555千円減となっている。

扶助費については、国や県の制度に沿ったものが多いが、制度改正や支給対象の増減などによって、必然的に支出の増減が現れる経費となっている。

【扶助費】

(単位:千円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	
								増減額	増減率
社会福祉費	245,396	282,805	258,502	221,025	234,787	225,897	337,215	111,318	49.3
老人福祉費	1,193	1,934	1,934	2,275	2,656	3,203	2,302	△ 901	△ 28.1
児童福祉費	74,188	66,407	64,152	56,409	52,402	48,532	82,155	33,623	69.3
衛生費	10	5							
教育費	5,185	4,916	3,890	3,605	2,454	2,126	1,307	△ 819	△ 38.5
その他									
合計	325,972	356,067	328,478	283,314	292,299	279,758	422,979	143,221	51.2

■補助費等

補助費等の決算は、1,031,040千円で前年度に比べ803,779千円減少している。主な要因として、補助交付金で558,280千円減となっており、内訳は特別定額給付金給付事業費が578,900千円減となっている。また、その他で病院事業会計負担金が96,702千円減、事業者応援給付金が79,500千円減となっている。一方、一部事務組合に対する負担金では、青森地域広域事務組合(消防)への負担金が物件費等の増により20,021千円増加している。

この経費には、一部事務組合に支払う負担金のほか、公営企業会計のうち病院事業等(法適)に対する補助金も含まれている。

【補助費等】

(単位:千円、%)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
負担金・寄附金	国・県に対するもの	4,879	7,960	15,336	7,716	2,100	2,961	346	△ 2,615	△ 88.3
	一部事務組合に対するもの	305,986	314,967	338,652	325,939	337,414	340,260	359,658	19,398	5.7
	その他	142,045	113,170	120,234	101,878	101,906	89,521	91,049	1,528	1.7
	小計	452,910	436,097	474,222	435,533	441,420	432,742	451,053	18,311	4.2
補助交付金		168,114	73,598	74,319	87,553	202,567	679,512	121,232	△ 558,280	△ 82.2
その他		317,568	354,485	420,189	443,120	413,940	722,565	458,755	△ 263,810	△ 36.5
合計		938,592	864,180	968,730	966,206	1,057,927	1,834,819	1,031,040	△ 803,779	△ 43.8

【参考:一部事務組合負担金決算額】

(単位:千円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
非常勤職員公務災害補償等組合	401	416	408	413	441	435	439	4	0.9
市町村税滞納整理組合	92	81	79	38	37	32	50	18	56.3
青森地域広域事務組合(清掃)	105,798	105,814	98,148	99,463	112,825	114,731	114,186	△ 545	△ 0.5
青森地域広域事務組合(消防)	190,497	199,430	230,858	216,695	215,912	216,773	236,794	20,021	9.2
消防補償等組合	8,597	8,594	8,594	8,594	7,522	7,522	7,522		
青森県後期高齢者医療広域連合	601	632	565	736	677	767	667	△ 100	△ 13.0
合計	305,986	314,967	338,652	325,939	337,414	340,260	359,658	19,398	5.7

【参考:補助金一覧(決算書より)】

(単位:千円)

補助名称	補助金額	備考
1 奥津軽いまべつ駅二次交通対策補助金	464	
2 コミュニティ事業補助金	4,800	
3 コミュニティ活行事業補助金	995	
4 外ヶ浜警察署所在地交番連絡協議会補助金	30	
5 外ヶ浜町防犯協会補助金	50	
6 交通安全協会外ヶ浜支部補助金	120	
7 運転免許高齢者講習受講補助金	9	
8 地域づくり推進ソフト事業補助金	6,185	
9 地域経済支援事業補助金	18,352	
10 漁業用燃油価格高騰対策支援事業費補助金	1,874	
11 事業者支援金	14,310	
12 主食用米作付農家支援交付金	6,185	
13 学校行事等支援補助金	242	
14 学校保健特別対策事業補助金	400	
15 灯油購入費助成金	8,579	
16 保育対策総合支援事業費補助金	500	
17 納税貯蓄組合連合会運営費補助金	860	
18 福祉安心電話運営費等補助金	650	
19 外ヶ浜町社会福祉協議会運営補助金	9,865	
20 単位老人クラブ補助金	768	
21 老人クラブ連合会補助金	546	
22 エンゼル育成金	700	
23 出産祝金	250	
24 一時預かり事業費補助金	5,948	
25 延長保育事業費補助金	431	
26 療育支援事業費補助金	3,000	
27 こども園副食費助成金	520	
28 保育士等処遇改善臨時特例交付金	382	
29 インフルエンザ予防接種助成金	37	
30 食生活改善推進事業補助金	132	
31 ハイリスク妊産婦アクセス支援事業補助金	8	
32 妊産婦及び新生児助成金	170	
33 精密検査助成金	399	
34 精神障害者家族会補助金	15	
35 病院事業会計繰出金	348,787	
36 簡易水道事業会計繰出金	76,398	
37 合併処理浄化槽補助金	794	
38 中山間地域等直接支払交付金	13,849	
39 水稲航空防除補助金	875	
40 経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	899	
41 鳥獣被害防止対策協議会補助金	480	
42 多面的機能支払交付金	11,958	
43 水産資源保護増殖事業補助金	555	
44 ほたて貝特定養殖共済掛金補助金	3,000	
45 斜路護岸浚渫事業補助金	921	
46 漁業振興対策事業補助金	1,160	
47 外ヶ浜町シロウオ産卵床造成整備事業補助金	300	
48 ウスマバル稚魚放流事業補助金	100	
49 蟹田平館漁港施設修繕事業補助金	2,087	
50 漁業系廃棄物処理事業費補助金	10,000	
51 地域総合振興事業補助金	1,000	
52 経営改善普及事業補助金	120	
53 物産観光振興事業補助金	1,917	
54 青函トンネル記念館運営補助金	1,500	
55 外ヶ浜町住宅リフォーム支援事業補助金	3,856	
56 教育振興事業補助金	480	
57 各種大会参加費等助成金	676	
58 高校生通学費補助金	1,792	
59 社会教育振興補助金	50	
60 文化振興補助金	147	
61 文化財保存団体補助金	80	
62 大平山元遺跡世界文化遺産登録記念事業補助金	2,339	
63 体育振興補助金	1,082	
合計	574,978	

■ 普通建設事業

普通建設事業費の決算額は、298,713千円で前年度に比べ5,410千円、1.8%減少している。

補助事業では、大平山元遺跡整備事業等の増により、前年度に比べ32,848千円、29.6%増となっており、単独事業は、防災行政無線更新事業終了等により、前年度に比べ33,248千円、19.8%減となっている。

【性質別普通建設事業】

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	
								増減額	増減率
補助事業	373,720	212,766	182,900	189,240	152,930	110,867	143,715	32,848	29.6
単独事業	137,318	462,425	445,988	130,516	240,036	167,608	134,360	△ 33,248	△ 19.8
県営事業負担金	116,602	114,463	46,431	39,683	33,419	25,648	20,638	△ 5,010	△ 19.5
合計	627,640	789,654	675,319	359,439	426,385	304,123	298,713	△ 5,410	△ 1.8

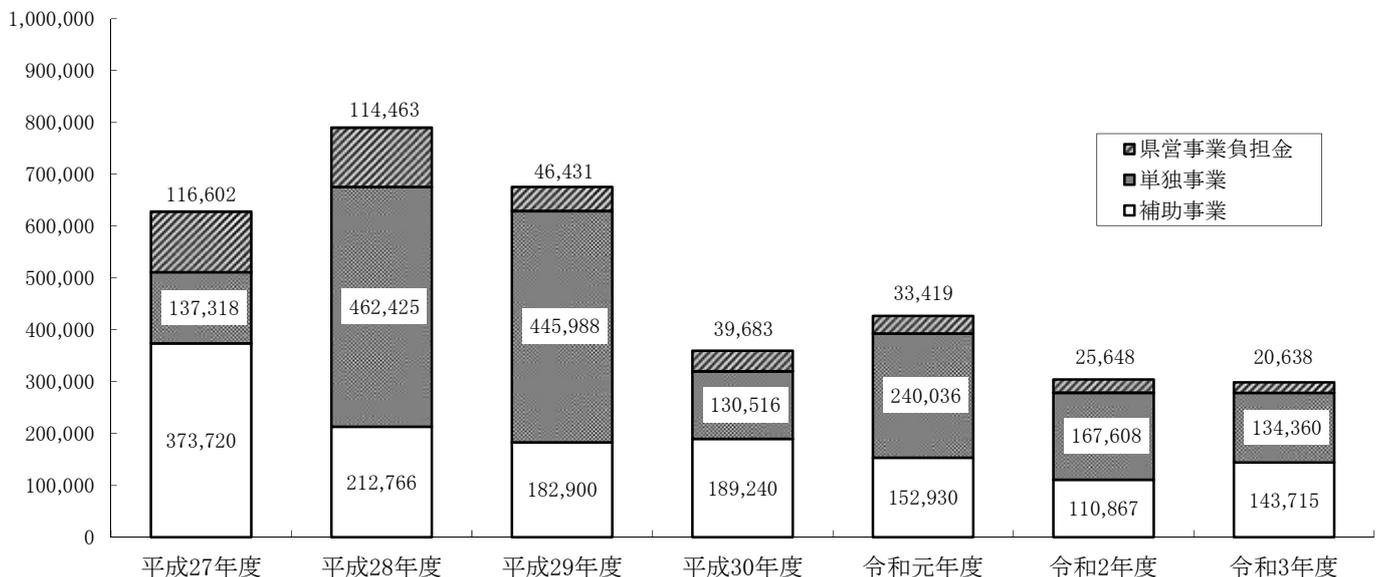
【目的別普通建設事業】

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	
								増減額	増減率
議会費									
総務費	32,151	23,026	17,386	22,442	5,123	5,866	20,397	14,531	247.7
民生費	10,939	289,956	2,607			1,139		△ 1,139	
衛生費		2,236	3,912						
労働費									
農林水産業費	155,135	125,273	53,802	55,324	237,569	26,388	40,054	13,666	51.8
商工費			1,930	3,725	3,760	2,464	1,697	△ 767	△ 31.1
土木費	272,570	245,040	222,530	202,918	111,186	92,550	136,276	43,726	47.2
消防費	2,537		296,159	53,473	6,283	59,605	14,731	△ 44,874	△ 75.3
教育費	154,308	104,123	76,993	21,557	62,464	116,111	85,558	△ 30,553	△ 26.3
災害復旧事業費									
公債費									
諸支出金									
合計	627,640	789,654	675,319	359,439	426,385	304,123	298,713	△ 5,410	△ 1.8

(単位:千円)

【普通建設事業の推移】



■公債費

元利償還金は、901,497千円で前年度比89,819千円減となり、平成20年度借入の過疎対策事業債の元金償還終了により19,307千円減となったことや、令和2年度に実施した臨時財政対策債の繰上償還(94,575千円)を令和3年度は実施しなかったため、公債費全体として、89,819千円、9.1%の減となっている。また、一時借入金の利息が発生していないが、これは町保有の債券を活用した現先取引により資金調達をしたことにより令和2年度に引き続き、利息が発生していない。

地方債現在高は、666,242千円減少しており、特に合併特例事業債で246,154千円と大きく減少している。実質公債費比率は早期健全化ラインを超過していないが、依然として財政の硬直化の一因でもある。

【公債費】

(単位:千円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	
								増減額	増減率
元利償還金	888,726	852,223	877,964	861,160	865,861	991,316	901,497	△ 89,819	△ 9.1
一時借入金	18	48	22		34				
合計	888,744	852,271	877,986	861,160	865,895	991,316	901,497	△ 89,819	△ 9.1
実質公債費比率	14.1	12.3	10.6	10.5	10.7	10.9	11.2	-	0.3
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	-
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	-	-

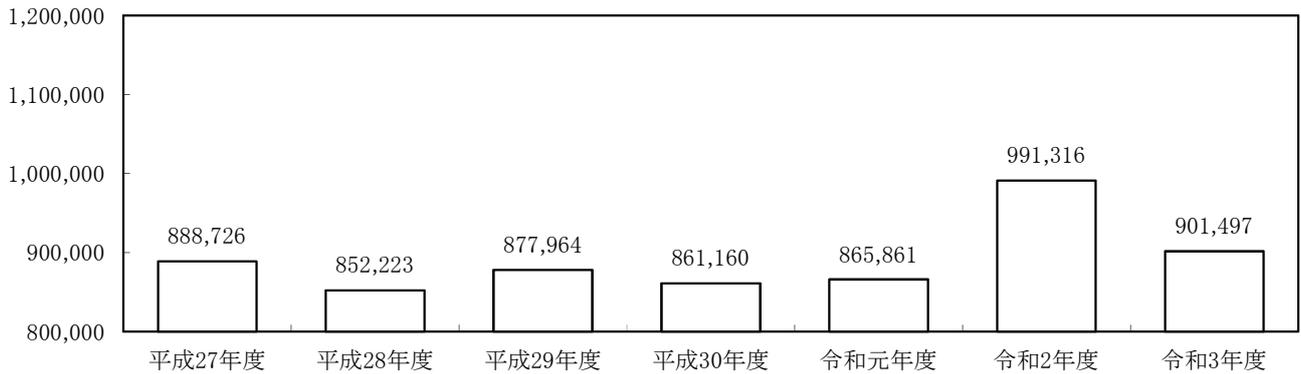
【残高(地方債別)】

(単位:千円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	
								増減額	増減率
一般公共事業債	322,693	316,141	279,631	234,958	192,585	115,900	88,256	△ 27,644	△ 23.9
うち財源対策債等	124,868	25,955	17,635	11,446	6,867	2,700	1,140	△ 1,560	△ 57.8
一般単独事業債	2,746,760	2,532,742	2,620,939	2,441,703	2,276,385	2,027,970	1,717,677	△ 310,293	△ 15.3
うち地方総合整備事業債	23,820	14,292	4,764						
うち臨時地方道整備事業債	70,317	56,661	46,477	40,136	34,465	30,391	27,179	△ 3,212	△ 10.6
うち臨時河川等整備事業債	5,672	2,245							
うち臨時経済対策事業債	2,876								
うち合併特例事業債	2,239,270	2,109,156	1,974,181	1,834,942	1,689,802	1,443,649	1,197,495	△ 246,154	△ 17.1
公営住宅建設事業債	471,222	469,275	465,735	462,037	416,961	372,093	326,650	△ 45,443	△ 12.2
義務教育施設整備事業債	12,335	15,050	12,216	8,643	4,890	2,430	691	△ 1,739	△ 71.6
災害復旧事業債									
厚生福祉施設整備事業債	3,776	3,044	2,301	1,546	779				#DIV/0!
過疎対策事業債	1,292,822	1,525,955	1,470,820	1,447,472	1,555,693	1,455,577	1,444,391	△ 11,186	△ 0.8
財源対策債	54,686	41,446	31,387	23,200	11,448	34,518	24,761	△ 9,757	△ 28.3
臨時財政特例債									
減税補てん債	33,575	27,188	20,705	14,143	10,553	7,543	5,058	△ 2,485	△ 32.9
臨時税収補てん債	7,545	3,810							
臨時財政対策債	2,907,143	2,850,286	2,773,629	2,683,130	2,546,268	2,311,872	2,070,015	△ 241,857	△ 10.5
調整債									
県貸付金									
緊急防災・減災事業債	30,247	25,978	21,692	17,388	13,067	8,729	4,373	△ 4,356	△ 49.9
全国防災事業債	63,800	63,800	63,800	55,853	47,898	39,935	31,964	△ 7,971	△ 20.0
その他	156,828	145,502	133,798	121,782	109,646	104,566	101,055	△ 3,511	△ 3.4
残高合計	8,103,432	8,020,217	7,896,653	7,511,855	7,186,173	6,481,133	5,814,891	△ 666,242	△ 10.3

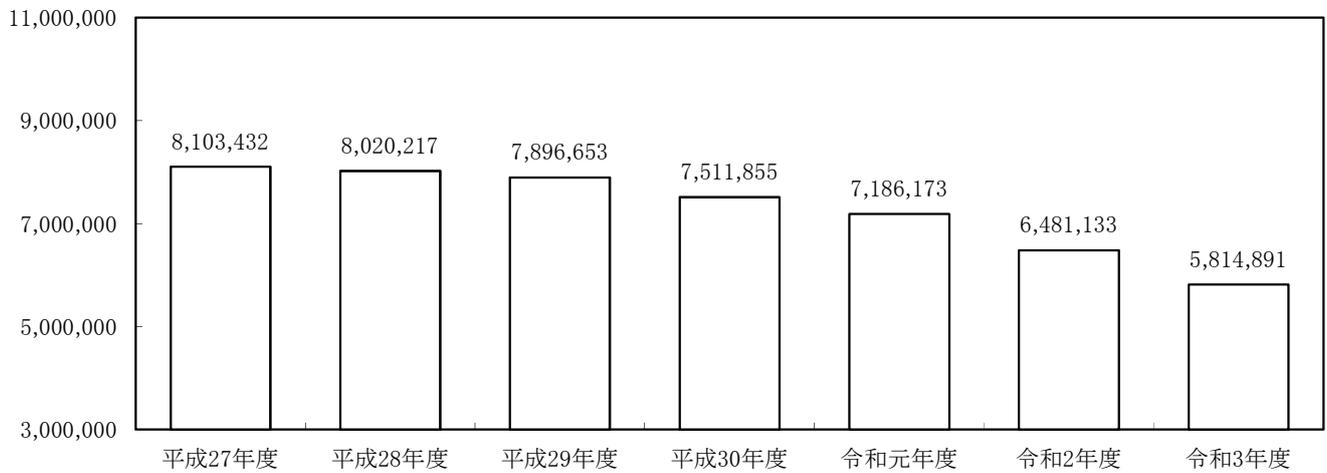
(単位:千円)

【元利償還金の推移】



(単位:千円)

【地方債残高の推移】

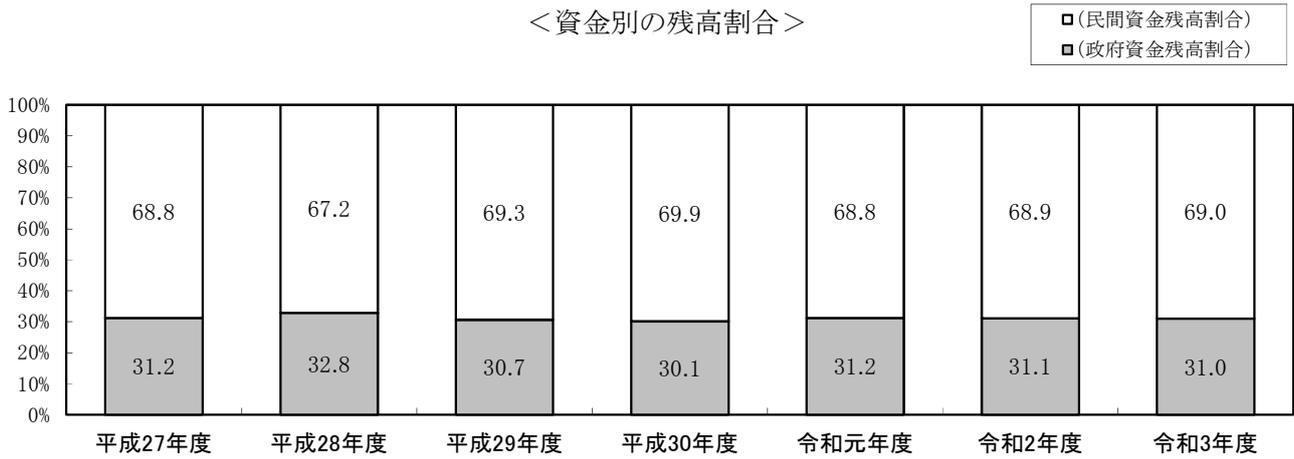


<残高(借入先別)>

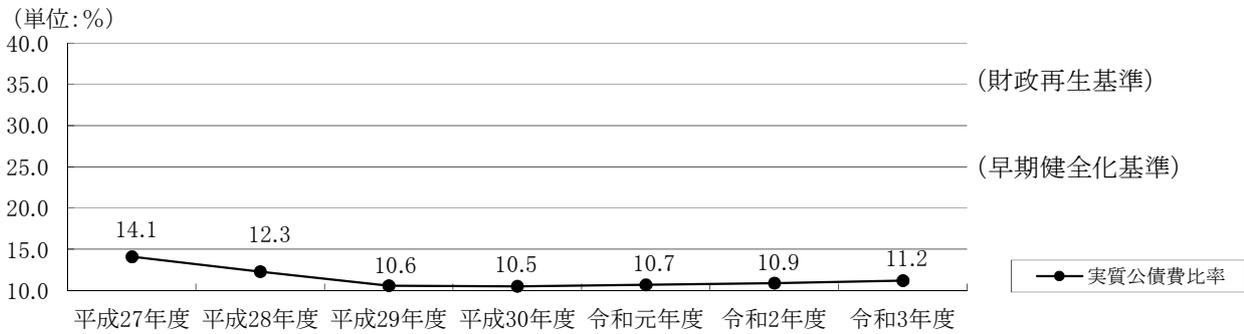
(単位:千円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	
								増減額	増減率
※ 財政融資資金	2,185,925	2,340,397	2,178,523	2,054,784	2,067,191	1,875,368	1,691,422	△ 183,946	△ 9.8
※ 郵政公社資金	201,551	168,207	140,417	111,992	82,912	53,162	31,503	△ 21,659	△ 40.7
※ 地方公共団体金融機構	144,605	125,915	108,567	92,851	94,687	87,101	77,479	△ 9,622	△ 11.0
市中銀行	3,114,706	3,062,026	3,281,999	3,204,541	3,010,524	2,710,679	2,644,022	△ 66,657	△ 2.5
その他の金融機関	1,756,785	1,590,890	1,428,727	1,269,942	1,140,103	1,052,069	755,712	△ 296,357	△ 28.2
共済等	699,860	732,782	758,420	777,745	790,756	702,754	614,753	△ 88,001	△ 12.5
その他(県)									
合計	8,103,432	8,020,217	7,896,653	7,511,855	7,186,173	6,481,133	5,814,891	△ 666,242	△ 10.3
政府資金(※)	2,532,081	2,634,519	2,427,507	2,259,627	2,244,790	2,015,631	1,800,404	△ 215,227	△ 10.7
(政府資金残高割合)	31.2	32.8	30.7	30.1	31.2	31.1	31.0	△ 0.1	△ 0.3
民間資金	5,571,351	5,385,698	5,469,146	5,252,228	4,941,383	4,465,502	4,014,487	△ 451,015	△ 10.1
(民間資金残高割合)	68.8	67.2	69.3	69.9	68.8	68.9	69.0	0.1	0.1

＜資金別の残高割合＞



【実質公債費比率の推移】

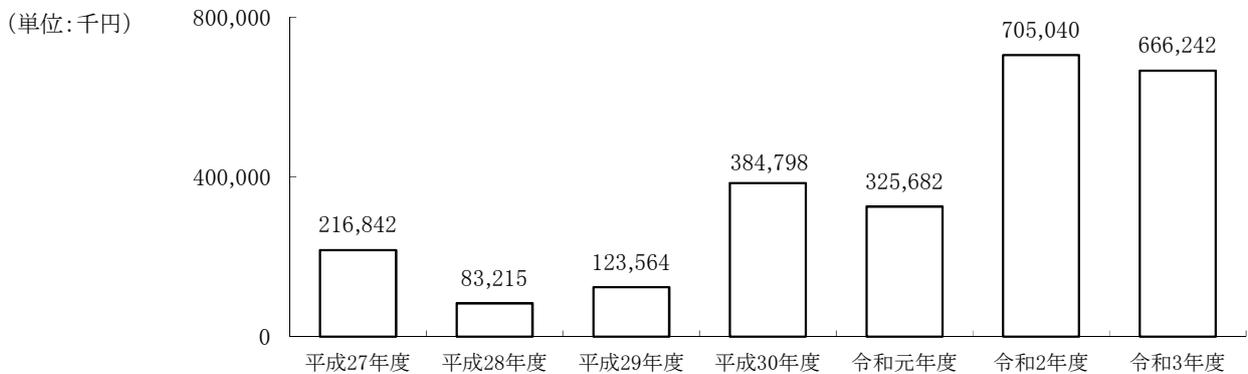


【参考:プライマリーバランス】

(単位: 千円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
								増減額	増減率
歳出 元金返済額	793,642	773,315	811,664	803,998	816,782	951,540	871,042	△ 80,498	△ 8.5
歳入 地方債借入額	576,800	690,100	688,100	419,200	491,100	246,500	204,800	△ 41,700	△ 16.9
プライマリーバランス	216,842	83,215	123,564	384,798	325,682	705,040	666,242	△ 38,798	△ 5.5

【元金ベースでのプライマリーバランスの推移】※臨時財政対策債含む



＜※用語解説＞

プライマリーバランス: 黒字化が達成されることは、すなわち地方債残高が減少することになり、後世に対する借入金返済負担を軽減する。

【財政運営の課題】

公債費は、減少傾向にあるものの、「関係指標の分析」及び「類似団体との比較」など、視点を変えてみても悪い状況にある。

■改善に向けて■

元利償還金を減らし、財政の硬直化を解消するためには、当面、地方債残高を減らすことが目標となる。

- ①財政運営上、プライマリーバランスの黒字化を維持することが、公債費環境の改善に寄与する。
- ②民間資金の資金調達割合が高いが、とにかく低利率での借入実施にむけた方法や情報収集を強化する必要がある。

■積立金

基金残高は、積立基金で4,422,942千円と376,315千円増加している。財政調整基金は、積立金492,295千円(歳計剰余金処分に係る積立金含む)、取崩額468,857千円となり、令和2年度に引き続き、積み戻しをすることができた。これは、臨時費目の創設等による普通交付税の増という臨時的な要因によるものである。その他特定目的基金については、過疎地域持続的発展特別事業基金の創設等により251,296千円増となっている。

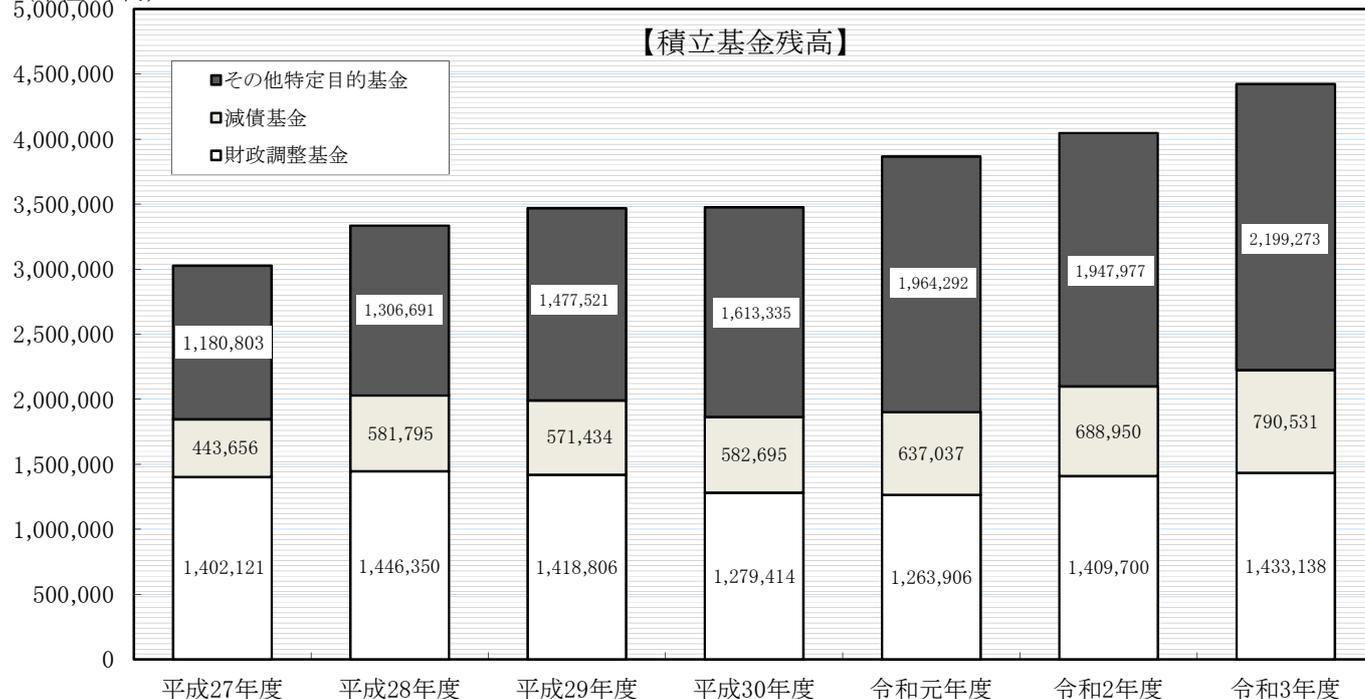
地方債現在高(5,814,891千円)及び標準財政規模(4,075,926千円)に対する割合は、それぞれ76.1%、108.5%と徐々に縮まってきたが、地方債現在高に対する割合は依然、乖離が大きく、財政の柔軟性に備えるべく基金(預金)残高の確保に苦慮している。

【基金残高】

(単位:千円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	
								増減額	増減率
財政調整基金	1,402,121	1,446,350	1,418,806	1,279,414	1,263,906	1,409,700	1,433,138	23,438	1.7
減債基金	443,656	581,795	571,434	582,695	637,037	688,950	790,531	101,581	14.7
その他特定目的基金	1,180,803	1,306,691	1,477,521	1,613,335	1,964,292	1,947,977	2,199,273	251,296	12.9
積立基金合計	3,026,580	3,334,836	3,467,761	3,475,444	3,865,235	4,046,627	4,422,942	376,315	9.3
土地開発基金									
その他定額運用基金	3,787	1,004	419	1,019	2,159	2,759	2,158	△ 601	△ 21.8
定額運用基金合計	3,787	1,004	419	1,019	2,159	2,759	2,158	△ 601	△ 21.8

(単位:千円)



【財政運営の課題】

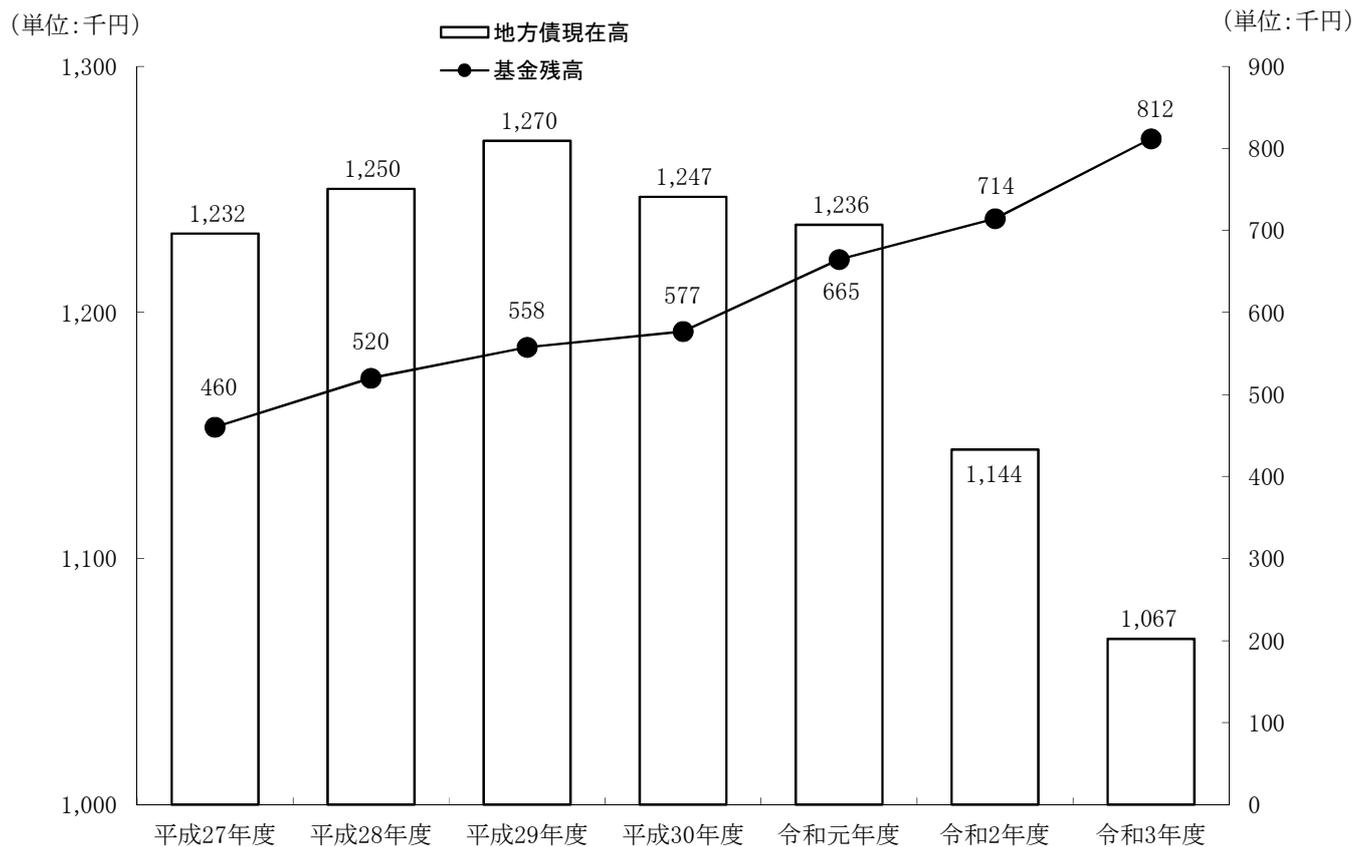
上記データのとおり、令和3年度末基金残高(財政調整・減債基金のみ)が2,223,669千円という状況となっている。しかし、財政運営上最も懸念される普通交付税において、今後は臨時費目の廃止や国勢調査人口の減等の影響により、歳入構造上約半分を占める財源の減少が見込まれる。更に他の懸念材料として、歳入面では少子高齢化による地方税の減収が見込まれる。また歳出面では、施設等の老朽化や今後予定している大規模事業への対応などが見込まれ、予測不可能な状況への予算対応も見据えていく必要がある。よって今後もこれまで以上の基金確保に向け、基金取崩の抑制など、財政構造の改善に努める必要がある。

■改善に向けて■

特定目的基金は、地方公共団体の行政目的に沿った基金活用になるので類似団体と比較することは困難であるが、財政調整基金と減債基金の類似団体比較は一定の目標になる。しかしながら当町の地方債現在高を考慮すると、類似団体以上に基金確保に努めていく必要がある。

【参考:住民1人当たりの地方債現在高及び基金残高】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
								増減額	増減率
住民基本台帳人口	6,577	6,415	6,219	6,024	5,816	5,664	5,448	△ 216	△ 3.8
地方債現在高	8,103,432	8,020,217	7,896,653	7,511,855	7,186,173	6,481,133	5,814,891	△ 666,242	△ 10.3
1人当たり残高	1,232	1,250	1,270	1,247	1,236	1,144	1,067	△ 77	△ 6.7
基金残高	3,026,580	3,334,836	3,467,761	3,475,444	3,865,235	4,046,627	4,422,942	376,315	9.3
1人当たり残高	460	520	558	577	665	714	812	97	13.6



■繰出金

公営企業等への繰出金等は、1,047,411千円となっており、前年度に比べ104,767千円減少している。主な要因は、公営企業では病院事業における繰出金が対前年度99,386千円、22.3%減となり、不採算地区病院運営経費に対する繰出金が84,875千円減少していることや、老人保健施設への繰出金が16,454千円減少していることが要因である。また、簡易水道事業では、5,295千円、9.2%増加、下水道事業では6,853千円、4.7%増加している。

その他の会計では、国民健康保険特別会計で、国民健康保険事業費納付金の医療給付費分の減に伴い、減少している。

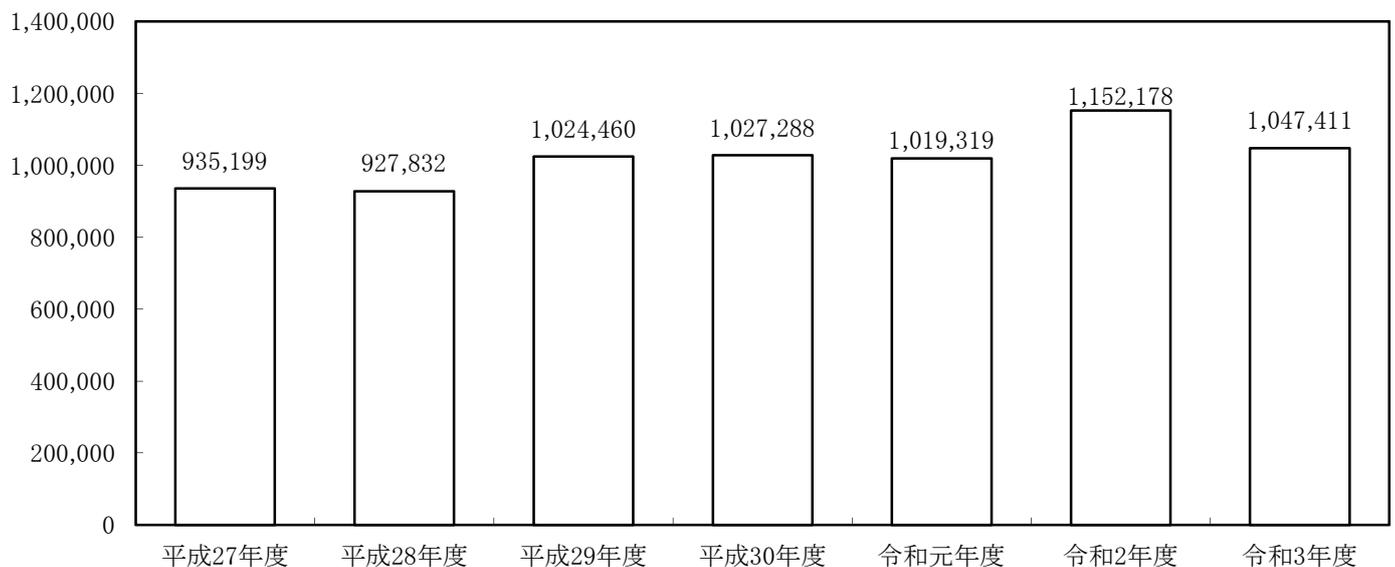
(単位:千円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	
								増減額	増減率
簡易水道									
下水道	122,500	126,500	138,440	139,500	138,600	145,180	152,033	6,853	4.7
介護サービス									
国保事業(診療所)									
法非適事業繰出金	122,500	126,500	138,440	139,500	138,600	145,180	152,033	6,853	4.7
病院	265,431	264,375	345,579	369,255	345,807	446,039	346,653	△ 99,386	△ 22.3
上水道									
簡易水道	67,183	62,317	58,972	36,713	42,109	57,447	62,742	5,295	9.2
法適事業繰出金等	332,614	326,692	404,551	405,968	387,916	503,486	409,395	△ 94,091	△ 18.7
国保事業(事業勘定)	145,140	142,719	141,741	135,583	134,205	131,276	121,391	△ 9,885	△ 7.5
老人保健事業									
後期高齢者医療	137,683	139,045	139,894	144,011	143,867	143,447	141,619	△ 1,828	△ 1.3
介護保険	197,262	192,876	199,834	202,226	214,731	228,789	222,973	△ 5,816	△ 2.5
福祉保健関係繰出金	480,085	474,640	481,469	481,820	492,803	503,512	485,983	△ 17,529	△ 3.5
公営企業等への繰出金	935,199	927,832	1,024,460	1,027,288	1,019,319	1,152,178	1,047,411	△ 104,767	△ 9.1

注)法とは、地方公営企業法をさす。

(単位:千円)

【公営企業等への繰出金】



■債務負担行為

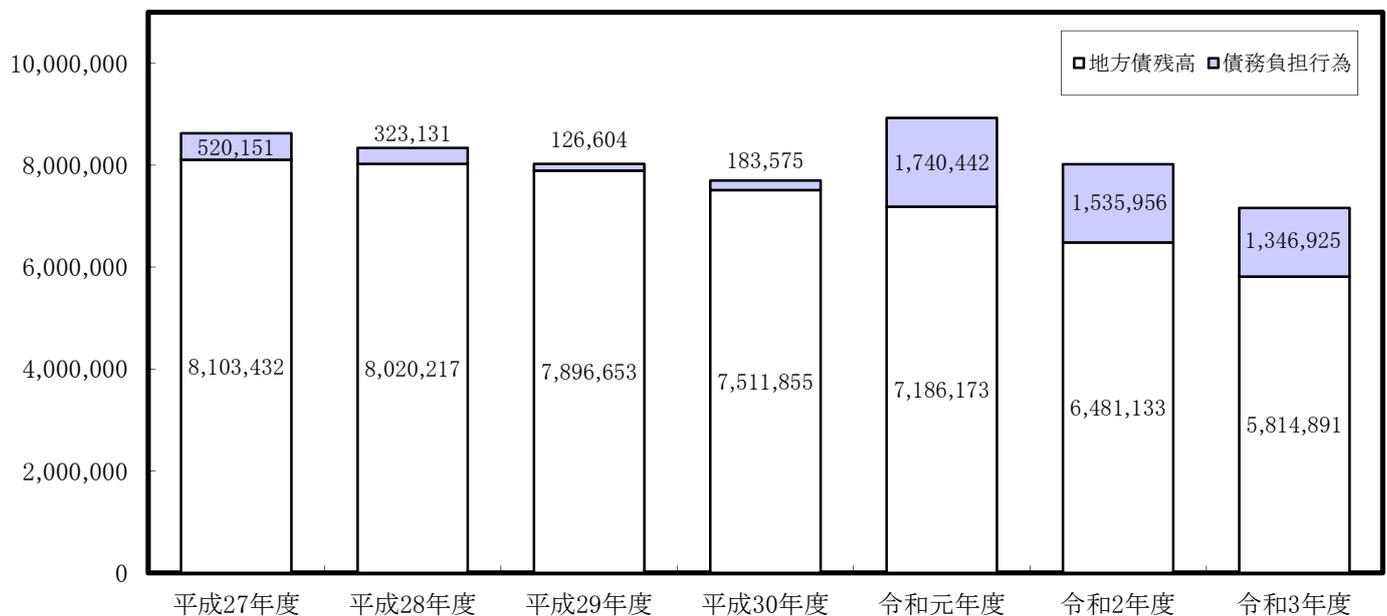
債務負担行為は、地方債とは別に、翌年度以降の財政支出(債務履行)を予定した金額をいうものであり、将来の財政負担を知るうえで、地方債と合算して財政支出を考える必要がある。令和元年度の債務負担行為の増加は令和2年度から令和11年度までの10年間のごみ焼却施設長期包括運営委託事業(第2期)の債務負担行為を設定したことによるものである。

(単位:千円、%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
								増減額	増減率
地方債残高	8,103,432	8,020,217	7,896,653	7,511,855	7,186,173	6,481,133	5,814,891	△ 666,242	△ 10.3
債務負担行為	520,151	323,131	126,604	183,575	1,740,442	1,535,956	1,346,925	△ 189,031	△ 12.3
地方債と債務負担行為の合計	8,623,583	8,343,348	8,023,257	7,695,430	8,926,615	8,017,089	7,161,816	△ 855,273	△ 10.7

【地方債と債務負担行為の合計】

(単位:千円)



■IV 地方公営企業等(令和3年度決算より)

(1) 地方公営企業法適用事業

収益的収支状況 (単位:千円)

	簡易水道	病院		
		病院分	老健分	
総収益	236,653	1,081,364	876,805	204,559
総費用	230,286	1,065,201	863,351	201,849
特別利益		720	720	
特別損失		5,883	5,883	
純利益・損失(△)	6,367	16,164	13,454	2,710
累積剰余(欠損)金	17,813	138,972	107,818	31,154
不良債務額				
総収益対総費用比率	102.8	101.5	101.6	101.3

資本的収支状況 (単位:千円)

		簡易水道	病院		
			病院分	老健分	
資本的収入	企業債				
	他会計繰入金	38,265	57,740	32,694	25,046
	その他		2,134	1,232	902
	計	38,265	59,874	33,926	25,948
資本的支出	建設改良費	17,135	30,234	29,332	902
	企業債償還金	127,907	45,374	20,328	25,046
	その他				
	計	145,042	75,608	49,660	25,948
補てん財源		106,777	15,734	15,734	
財源不足額					

(2) 地方公営企業法非適用事業 (単位:千円)

		下水道		
		公共下水道	特環下水道	
収益的収支	総収益	178,978	84,122	94,856
	総費用	85,441	50,235	35,206
	収支差引	93,537	33,887	59,650
資本的収支	資本的収入	73,064	42,595	30,469
	資本的支出	169,240	76,255	92,985
	収支差引	△ 96,176	△ 33,660	△ 62,516
収支再差引		△ 2,639	227	△ 2,866
積立金				
前年度からの繰越金		3,258	282	2,976
前年度繰上充用金(△)				
収益的支出に当てた地方債				
形式収支		619	509	110
翌年度に繰り越すべき財源		145	145	
実質収支		474	364	110

(3) その他

(単位:千円)

	国民健康保険 (事業勘定)	介護保険	後期高齢者
歳入	1,005,860	1,248,283	102,126
歳出	1,004,089	1,235,602	101,343
歳入歳出差引	1,771	12,682	784

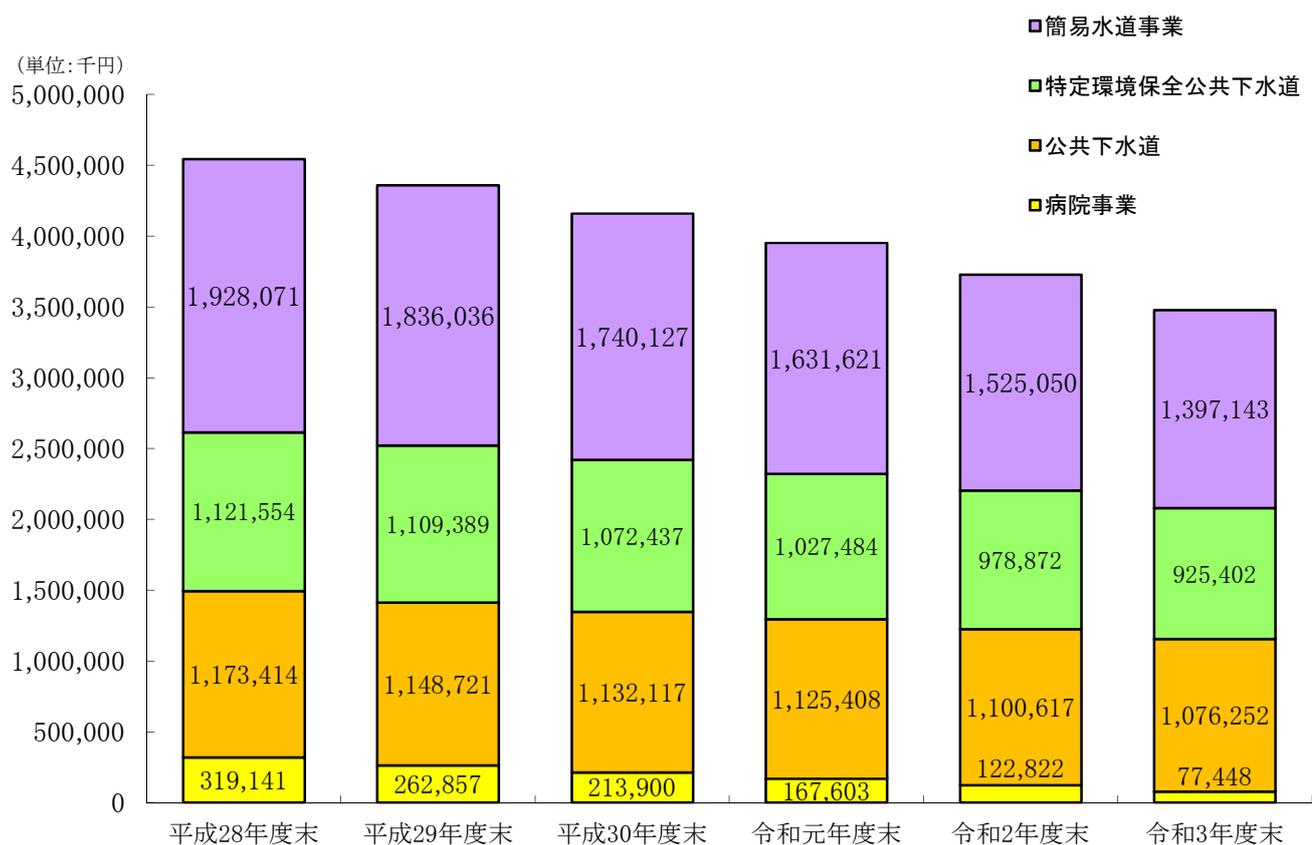
※財産区関係の決算額の掲載は省略している。

(4) 普通会計以外の地方債残高

(単位:千円)

	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	増減
病院事業	319,141	262,857	213,900	167,603	122,822	77,448	△ 45,374
公共下水道	1,173,414	1,148,721	1,132,117	1,125,408	1,100,617	1,076,252	△ 24,365
特定環境保全公共下水道	1,121,554	1,109,389	1,072,437	1,027,484	978,872	925,402	△ 53,470
簡易水道事業	1,928,071	1,836,036	1,740,127	1,631,621	1,525,050	1,397,143	△ 127,907
残高	4,542,180	4,357,003	4,158,581	3,952,116	3,727,361	3,476,245	△ 251,116

【普通会計以外の地方債残高の推移】



< 地方公営事業等の概要 >

①病院事業

当町の病院事業には、「外ヶ浜中央病院」と病院の附帯事業である「介護老人保健施設『たんぼぼ』」がある。これは、本来の病院事業と介護サービス事業を同一会計で経営する会計であり、他の地方公共団体にはみられない特徴的な経営手法をとっている。また、23年10月より三厩診療所が外ヶ浜中央病院附属となっている。

収益的収支は、病院事業が13,454千円、老人保健施設が2,710千円となり、双方合計では単年度で16,164千円の黒字となり、前年度繰越剰余金を含めると、当該年度未処理剰余金は138,972千円となっている。決算上は黒字となっているが、3月補正で一般会計より病院・老健双方に対し146,902千円の追加補助を実施しているため、経営体質は依然として厳しい現状にあると言える。しかしながら企業会計の資金保有の状態を測る「資金不足額」は、発生していない状況である。

②簡易水道事業

26年度に上水道事業と簡易水道事業を統合し新たに法適用簡易水道事業をスタートさせており、平成27年10月から料金改定を実施し、3地区分の料金統一を実施している。そのため26年度に実施した基準外繰出を廃止し、27年度より一般会計からの繰出金は大幅に減少している。3年度収益的収支は、6,367千円の黒字となっているが、近年、給水人口の減、使用水量の減等に伴う料金収入の減により、一般会計からの繰入金は増加傾向にある。また企業会計の資金保有状態を図る「資金不足額」は発生していない状況である。

③下水道事業

公共下水道事業は蟹田地区、特定環境保全公共下水道事業は平舘・三厩地区となっている。平成17年度より平舘区域、平成18年度からは三厩区域で一部供用開始し、更に平成24年度からは蟹田区域も一部供用開始となっている。3地区とも、資金不足分は一般会計からの繰入金に依存した経営になっているため、実質収支はほとんど出ていない。

今後、少子高齢化、人口減少等、下水道加入に対し不安要素だけが残り、令和5年度から法適用の公営企業会計となることもあり、経営体質の抜本的改革が求められている。

④その他会計

国民健康保険特別会計(事業勘定)、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計においては、3年度実質収支は、それぞれ1,771千円、12,682千円、784千円の黒字となっている。

※上水道事業会計(法適用)と簡易水道特別会計(法非適用)は、25年度をもって廃止し、26年度より簡易水道事業会計(法適用)として統合経営している。また、訪問看護ステーション特別会計については、25年度をもって廃止している。

■ V 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.8%であり、依然、健全化ラインとされる90%未満を超過している。令和3年度は、物件費において悪化しており、全体的に依然高水準には変わりなく、財政の弾力性に欠く厳しい運営を強いられている。

(単位:%)

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
人件費		23.1	22.9	22.1	22.3	20.6	20.5	20.4	△ 0.1
物件費		16.6	17.6	19.6	19.5	19.9	17.1	17.7	0.6
維持補修費		4.4	4.1	4.9	4.3	2.8	4.8	4.7	△ 0.1
扶助費		2.2	2.1	2.0	2.0	1.9	1.8	1.7	△ 0.1
補助費		15.6	14.0	14.8	15.2	15.5	16.5	15.3	△ 1.2
一部事務組合		7.1	7.6	7.8	8.1	8.9	8.4	8.0	△ 0.4
その他		8.4	6.3	7.1	7.2	6.6	8.1	7.3	△ 0.8
公債費		21.2	21.0	22.0	21.8	22.3	22.2	21.6	△ 0.6
繰出金		10.0	10.3	11.0	14.0	14.2	13.9	13.4	△ 0.5
合計		93.1	91.9	96.4	99.1	97.1	96.9	94.8	△ 2.1

<※用語解説>

経常収支比率:税金、譲与税、地方交付税等の毎年度経常的に収入される経費に対し、人件費や借入金返済など、毎年経常的に支出される割合を示している。この比率が高いほど、財政の弾力性がないことを示している。

■VI 財政健全化判断比率の状況

【概要等】

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。
この法律に基づき、毎年度「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を算定し、町監査委員の審査を受け、その意見をつけて町議会に報告するとともに、これらの比率を公表することが義務付けられました。
公表することとなる比率は「健全化判断比率」の「実質赤字比率」、「実質連結赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標と「資金不足比率」です。

【外ヶ浜町の健全化判断比率と資金不足比率】

令和3年度決算に基づき算定された外ヶ浜町の健全化判断比率と資金不足比率は下表のとおりとなっている。実質公債費比率は微増となっており、将来負担比率は減少している。実質公債費比率は、過去3ヶ年の比率の平均となるが、平成30年度と令和3年度の公債費負担（繰上償還分除く）を比較すると40,337千円増加していることが主な要因となっている。将来負担比率では、将来負担額のほとんどの項目で減少しており、特に地方債の現在高が対前年度666,242千円減少、公営企業債等繰入見込額も対前年度90,956千円減少している。また負担に対する財源は減少しており、基準財政需要額算入見込額で514,048千円減少している。標準財政規模においては臨時財政対策債発行可能額等の増により昨年度より増加した結果、将来負担額減という状況が今回の12.7%減となっている。

上記の内容により、すべての指標で早期健全化及び財政再生基準を大きく下回っている。

(健全化判断比率)

指標区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	(15.0%)	(20.0%)
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	(20.0%)	(30.0%)
実質公債費比率	10.6%	10.5%	10.7%	10.9%	11.2%	0.3%	(25.0%)	(35.0%)
将来負担比率	81.0%	72.3%	62.3%	43.2%	30.5%	△ 12.7%	(350.0%)	

(注)実質赤字比率及び実質連結赤字比率がない場合は、「-」を記載しています。

(資金不足比率)

指標区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減	経営健全化基準
病院事業会計	-	-	-	-	-	-	(20.0%)
簡易水道事業会計	-	-	-	-	-	-	(20.0%)
下水道事業特別会計	-	-	-	-	-	-	(20.0%)

(注)資金不足比率がない場合は、「-」を記載しています。

【健全化判断比率の4指標と資金不足比率が表しているもの】

実質赤字比率	外ヶ浜町の普通会計の赤字の程度を指標化したもの
実質連結赤字比率	外ヶ浜町の全ての会計の黒字や赤字を合計して、外ヶ浜町全会計の赤字の程度を指標化したもの
実質公債費比率	外ヶ浜町のその年の借入金返済額もしくは借入金に準ずるものの支払額を合計して、外ヶ浜町の普通会計の負担の程度を指標化したもの
将来負担比率	外ヶ浜町の普通会計の借入残高や特別会計等の借入金残高に対する今後の普通会計の負担見込額等を合計して、外ヶ浜町の普通会計の将来負担する可能性のある額の大きさを指標化したもの
資金不足比率	公営企業会計の資金不足を料金収入の規模と比較して指標化したもの

【健全化判断比率の早期健全化基準と財政再生基準、資金不足比率の経営健全化基準】

健全化判断比率には「早期健全化基準(黄色信号)」、「財政再生基準(赤信号)」の2段階の基準が設けられています。健全化判断比率が悪くなり、早期健全化基準を超えれば「早期健全化団体」になり、さらに悪くなり財政再生基準を超えれば「財政再生団体」となります。

資金不足比率には「経営健全化基準」が設けられており、資金不足比率が悪くなり経営健全化基準を超えれば「経営健全化団体」となります。

健全化判断比率や資金不足比率が各基準を超え、「早期健全化団体」、「財政再生団体」、「経営健全化団体」となれば、財政運営の健全化を図るための計画を策定し、町議会の同意を得なければならない他、外部監査の実施、国や県が必要に応じて外ヶ浜町に勧告を行う等、様々な制約を受けることになります。

【財政健全化判断比率算定対象会計等】

一般会計	普通会計	一般会計	↑ 実質赤字比率 ↓	↑ 連結実質赤字比率 ↓	↑ 実質公債費比率 ↓	↑ 将来負担比率 ↓	
特別会計		国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計					
うち公営 企業会計	公営事業会計	病院事業会計 簡易水道事業会計 下水道特別会計					↑ 資金不足 ↓
一部事務組合・広域連合等		青森地域広域事務組合(清掃) 青森地域広域事務組合(消防) 青森県市町村総合事務組合 青森県市町村退職手当組合 青森県後期高齢者医療広域連合 青森県交通災害共済					
地方公社・第三セクター等		(株)津軽半島エコエネ (財)青函トンネル記念館					

※資金不足比率は各会計ごとに算定